

石川町

議会だより

No. 172

平成24年 11月 1日

発行／石川町議会
編集／石川町議会広報
編集特別委員会



表紙写真

石川地区小体連
陸上競技大会
男子400mリレー
で優勝した
野木沢小学校の選手

選手名(ゼッケン番号)
草野 修吾 君(91)
曲山 徹哉 君(84)
岩谷 脩平 君(83)
石川 隼也 君(85)

2012

9月定例会

P2 平成23年度決算審査

P6 町政を問う(4人が質問)

P10 あれからどうなった?
(一般質問のその後は)

P12 未来に向かって!! -高校生の声-

れた70億円

決算
審査



▲耐震補強工事が終了した明るい校舎（石川中学校）

平成24年9月定例会は、9月6日から13日までの8日間の会期で開かれました。
9月議会は決算議会のため平成23年度財政比率の報告と、一般会計・特別会計及び水道事業会計の決算のほか、条例改正や補正予算、人事案件を審議しました。
また、欠員になっていた委員会等に、委員の補充選出を行いました。
一般質問には4人の議員が登壇し、町政を問いました。

一般会計主な事業

- ◆放射線測定器の購入
- ◆震災・台風応急補修
- ◆一部損壊住宅補助金
- ◆線量低減化事業
- ◆農業用施設復旧
- ◆総合体育館復旧
- ◆公民館屋根改修
- ◆石川中学校耐震補強
- ◆町民グラウンドトイレ設置

その他、さまざまな事業に使われました。



▲公民館屋根改修工事

平成23年度 会計別決算審議 (万円未満は四捨五入)

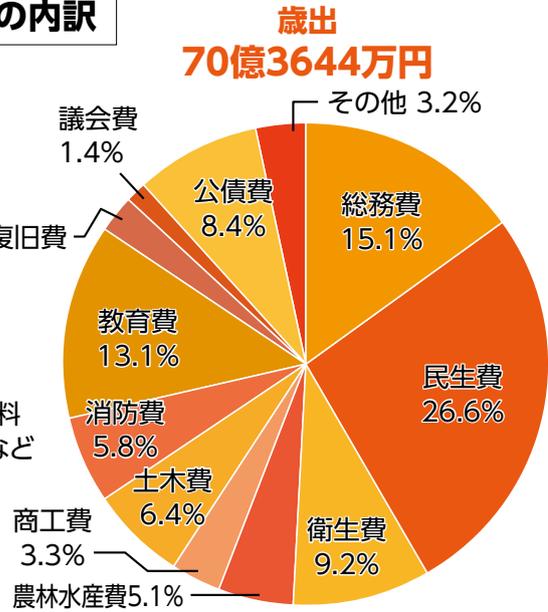
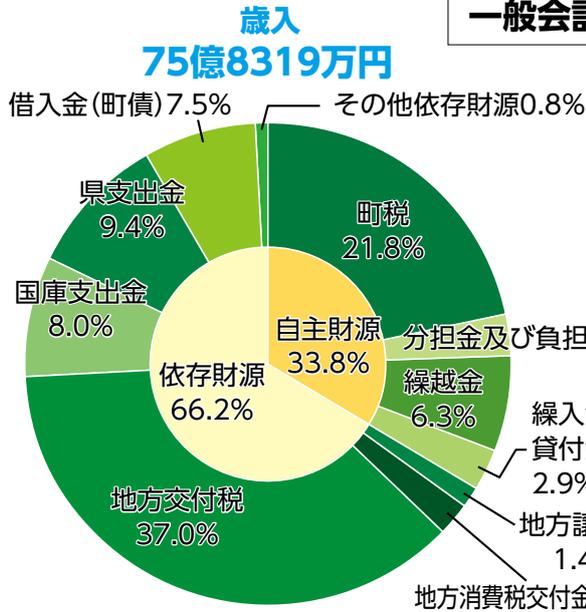
会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	採決	賛・反	
一般会計	75億8319万円	70億3644万円	5億4675万円	認定	全員賛成	
特別会計	国民健康保険	20億6107万円	19億6331万円	9776万円	認定	全員賛成
	後期高齢者医療	1億4411万円	1億4066万円	345万円	認定	全員賛成
	介護保険	13億7767万円	13億6584万円	1183万円	認定	全員賛成
	母畑財産区	1713万円	26万円	1687万円	認定	全員賛成
	中谷財産区	763万円	22万円	741万円	認定	全員賛成
	土地開発事業	3396万円	337万円	3059万円	認定	全員賛成
	簡易水道事業	1億3269万円	1億2479万円	790万円	認定	全員賛成
	宅地造成事業	3003万円	2700万円	303万円	認定	全員賛成
水道事業会計	剰余金処分	利益剰余金5657万円を減債積立金に300万円、建設改良積立金に5357万円積み立てる		可決及び認定	全員賛成	
	収益的収支	2億4569万円	1億8912万円			5657万円
	資本的収支	2933万円	1億8064万円			△1億5131万円

(水道事業会計における、資本的収支の不足分は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・現年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんしている。)

23年度 一般会計

どう使わ

一般会計決算の内訳



決算審査報告より

代表監査委員 上村 善榮
監査委員(議員) 下山田和雄

「**審査結果**」
平成23年度決算審査は、水道事業会計を2日間、一般会計及び特別会計などを7日間審査しました。平成23年度は東日本大震災の影響を大きく受け、その対応にあたった事務

事業が多くありましたが、適正に処理されておりました。また、予算の流用及び充当は震災の対応等やむを得ないものが大部分でしたが、計画的かつ適正な予算執行をお願いいたします。

町の財政状況は、地方公共団体財政健全化法に基づき健全化判断比率のうち、実質公債費比率、将来負担比率とも、前年

より改善したことを確認しました。

「**審査意見**」
原発事故の影響などから、地域経済は大変厳しい状況が続くものと考えられ、各会計とも徴収事務には困難を伴いますが、収入未済額の圧縮に、一層の努力を望みます。

また、今後とも集中改革プランに基づき、財政の健全化に向けてさらなる努力を求めます。

報告 平成23年度石川町健全化判断比率について

区分	健全化判断比率	(参考) 平成22年度
①実質公債費比率 (3年間平均)	13.2% (起債の許可が必要18.0%) (早期健全化基準25.0%)	15.0%
②将来負担比率	47.6% (早期健全化基準350.0%)	63.3%
③実質赤字比率	赤字がないため算定なし (早期健全化基準15.0%)	—
④連結実質赤字比率	赤字がないため算定なし (早期健全化基準20.0%)	—

*①元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率
②将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

報告 平成23年度石川町資金不足比率について

区分	資金不足比率	(参考) 平成22年度
水道事業会計	資金不足がないため算定なし (早期健全化基準20.0%)	—
簡易水道事業特別会計	資金不足がないため算定なし (早期健全化基準20.0%)	—
宅地造成事業特別会計	資金不足がないため算定なし (早期健全化基準20.0%)	—

一般会計補正予算4億4989万円を可決

震災関連農業振興事業など

審 議 内 容	採決	賛・反
議会運営委員の欠員補充の選任 欠員の議会運営委員に、瀬谷京子議員を選任	議長指名	
原発事故に伴う風評被害対策特別委員会委員長並びに副委員長の互選 新委員長に遠藤貢蔵議員、副委員長に矢内義将議員を互選	互選報告	
石川地方生活環境施設組合議会議員の欠員補充の選出 欠員の生活環境施設組合議会議員に、角田 忍議員を選出	議長指名	
介護保険財政安定化特例基金条例の制定について 県から交付される介護保険財政安定化交付金を、特定目的基金として積み立て、介護保険の軽減に充てるために制定	可決	全員賛成
国民健康保険条例の一部を改正する条例 子ども医療費無料化の対象年齢を18歳まで拡大するための改正	可決	全員賛成
平成24年度一般会計補正予算(第3号) 農用地除染事業248万円、カリ肥料の助成など556万円、文化財「鈴木家母家及び門」の敷地購入経費1456万円、野木沢分団第1部屯所新設工事945万円、平成23年度剰余金の基金積立ほか	可決	全員賛成
平成24年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 18歳以下医療費無料化に伴う財源措置など、4715万円を補正	可決	全員賛成
平成24年度介護保険特別会計補正予算(第2号) 介護保険財政安定化積立金、国庫支出金返還金等に579万円を補正	可決	全員賛成
平成24年度土地開発事業特別会計補正予算(第1号) 中継ポンプ場修繕のため、110万円を補正	可決	全員賛成
平成24年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1号) 山橋地区簡易水道ポンプ場の清掃委託に31万円を補正	可決	全員賛成
平成24年度宅地造成事業特別会計補正予算(第2号) 西部工業団地看板修繕に21万円を補正	可決	全員賛成
教育委員会委員の任命 教育委員に、中島世一氏(沢井)と高原一紀氏(板橋)を同意するもの	同意	全員賛成
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること 人権擁護委員候補者に推薦された、角田静夫氏(谷沢)と矢吹重光氏(曲木)について意見を求めるもの	適任	全員賛成



▲農用地(草地)更新事業



▲新設することになった野木沢第1部屯所

審議結果
「可決」(全員賛成)

4 1 9 0 万円

◎震災復興交付基金積立

1 0 0 0 万円

◎6月台風被害道路補修

3 0 0 7 万円

◎ふくしまの恵み安全・安心推進事業補助金

予算(第2号)

平成24年度一般会計補正

審議結果

「可決」(全員賛成)

東日本大震災復興交付

基金条例の制定

7月24日

第4回臨時会

紙 上 中 継

常任委員会審査



総務産業建設

Q 青年就農給付金とは

Q 青年就農給付金とは
どういうものか。

A 青年の就農意欲と就農後の定着を図るために本年度設けられた制度で、給付金を受けるには、次の要件があります。

- ① 就農予定時の年齢が45歳未満であること。
- ② 独立、自営就農であること。
- ③ 就農後5年後に農業で

A 就農を図るために設けられた制度

生活が成り立つ計画を有していること。

④ 人・農地プランに位置付けられていることとなっており、所得の要件等がある。

Q 給付の期間は。

A 給付期間は最長5年以内で、給付金は年間150万円（単身）となつていきます。

Q 石綿セメント管更新をどうするのか

A 自己財源で計画的に
すすめる

Q 水道の石綿セメント管更新は補助制度がなくなるということだが、今後、どのように整備していくのか。

A 石綿セメント管更新事業のこれまでの実施状況は、事業費ベースで約



▲平成23年度配管布設替工事（双里字七畷石地内）

半分（49・6%）、事業量で58・7%となつております。
この事業は平成23年度

までの時限事業であったため、今後は自己財源の中で、計画的に進めていくこととなります。

文教厚生

Q 文化財保護の土地購入とは

A 鈴木家母家及び門の敷地購入のため

Q 補正予算の文化財保護費に「土地購入費」として1456万円が計上されているが、その内容は。

は、自由民権運動ゆかりの史跡公園として郷土教

A 町指定文化財である「鈴木家母家及び門」の敷地購入のための予算であり、これまで地権者と土地の売買について協議を重ねてまいりましたが、この度、協議が整ったことから取得費を計上したものです。

Q 今後、どのように整備していくのか。

A 鈴木家の四脚門は江戸時代後期の建造物として、本町にとって大切な文化財であります。今後

A 町民の皆さんにも理解いただけるよう、十分検討しながら取り組んでいきます。

Q 中心市街地の活性化のためにも、今後の整備については事業の内容や期限などを明確にして進めてほしい。



▲解体前の鈴木家四脚門（字下泉地内）



関根 信次議員

Q 優先順位1番で企業誘致を

A 優先課題のひとつとして進める

質問 企業誘致について、9月には決定すると言われたが、現状はどうなっているのか。

答弁 企業誘致の現状につきましても、この間、円高の影響により、物流拠点の整備を目的とした用地需要の高まりを反映し、製造業のほか卸売業や流通業から用地情報の提供を求められています。しかし、残念ながら、現段階では明確な時期を含め、見通しにまでは至っておりません。今後も、雇用の確保という企業誘致の目的に照らし、相手企業の投資計画や事業の内容等を見極めながら、誘致活動を進めたい

と考えています。
質問 やるべき事業の中で、優先順位は1番だと

思う。今後どのように進めるのか。
答弁 原発に関連する問

題や風評被害等の問題が大きく影響したが、町民の皆さんに期待されるような企業誘致を、今後、優先課題のひとつとして取り組んでいきます。

Q どうする統合、

反対意見もある

A 理解をいただいたと考える

質問 小中学校統合計画の町民説明会が行われたが、町民の意見をどのように受け止めたのか。

答弁 各地区説明会で出た意見・要望は、通学方法や統合小学校校舎の建設場所と周辺整備、学童保育等、統合後の具体的内容が中心でした。これらは住民の貴重な提言と受け止め、十分参

考にしていきたいと思います。また、閉校となる校舎等の活用については、町の施策と地域の意向を踏まえながら時間をかけて決定したいと考えています。

質問 統合案について、強い口調で異議が出た。時間をかけてやる必要があり、無理に推進すべきでないと思うが。

質問 統合の今後のスケジュールはどうなるのか。

答弁 教育委員会としては、まず統合小学校の建設についての設計を、今年度から来年度にかけて実施し、来年度後半には工事に着手したいと考えております。

次に、統合までの約2年間、統合に関する準備委員会を設置し、教育目標や校歌、校章、通学方法、学用品、制服、閉校式、開校式などについての協議、決定をします。

答弁 説明会では確かに統合1校案についての意見が出ましたが、議論になったところはあります。参加した方は、教育委員会が示した「統合案に理解を示していただきたい」というふうと考えています。
要望 反対がある以上、時間をかけても説得をして、統合を推進していただきたい。



▲企業誘致はいつ決まる？（藤沢工業用地）

Q 復興事業で町づくりの基礎を

A 第5次総合計画の見直しで対応

渡邊 實議員



質問 決算で、剰余金が5億5千万円になった原因は。

国の財政支援がある今、基礎となる復興事業を取り組む時、町の考えは。

答弁 特別交付税が年度末になつたことと、災害復旧を優先したため、建設事業に不用減が出たためです。

質問 職員削減の結果、人が減り過ぎ、仕事が終わらなくなった分野もある。

答弁 決して、人が少ないということではありません。

要望 ぜひ、人員確保をして、町発展に頑張れるようにしていただきたい。

質問 監査委員の立場で、

財政の状況をどう思うか。

答弁 (代表監査委員) 今の段階では健全と判断しています。

質問 平成24年度末の財政調整積立金の額は。

答弁 8億1400万円となります。

質問 国の財政支援のある内に、基礎事業を行うべき。第5次総合計画の見直しと来年度予算に反映できるのか。

答弁 総合計画を見直し、来年度予算に反映させます。

質問 町の東京電力への損害賠償請求はいつ。

答弁 11月には請求します。

Q 子どもたちに放射能教育、人権教育を

A 文科省の副読本を活用して、今年度から実施

質問 4月から小・中学校と高校で放射能教育が始まった。文科科学省は「放射線副読本」を作成し、県教育委員会は「指導資料」を作成し全学校

に配布した。小・中学校での活用状況は。

答弁 小学校8校の内、7校で「副読本」を使って授業を実施し、残る1校も今後実施する予定です。中学校は1校が実施し、1校も今後予定しています。

質問 「副読本」の扱いは。

答弁 教育課程の中に位置づけ、校長の責任のもと行われる授業です。

質問 「放射線副読本」には多くの方から批判が出ている。「原発事故や福島の状態、被害が触れられていない」、「放射能の利用のみが強調」、「原発や放射能が安全だと教えようとしている」等々。町教育委員会の考えは。

答弁 放射線を教育する上ではよい資料です。町独自の資料をつくる考えはありません。

要望 文科省も県教委も1年で改訂版を出す。問題があるからで、町教育委員会でも議論して欲しい。

また、日本生態系協会の会長が差別発言をした。子どもたちに人権教育をしっかりとやってほしい。

公民館や自治センターでも人権教育を取り組むよう指導して欲しい。

Q 庁舎建設はまちづくりの基礎と考えるが

A 新庁舎は第5次総合計画の実現の拠点となる施設

質問 新庁舎建設の説明会は。

答弁 7月、6地区で実施し、133名が参加しました。建設候補地の発言が多くありました。

質問 新庁舎は将来の町づくりの基礎である。考えは。

答弁 第5次総合計画の実現の拠点となる場所です。

質問 庁舎建設委員会の議論は自由に来るのか。

答弁 候補地の4カ所以外でも議論していただきたい。

質問 答申後、再度町民に説明する考えは。

答弁 答申をよく検討し、粛々と進めます。

要望 ①再度町民に説明してほしい。②庁舎建設に国の支援を得られるように。③危険な今の庁舎を早急に修繕してほしい。



▲文科科学省の放射線副読本



瀬谷 京子議員

Q どう反映させる学校統合に町民の意見

A 統合準備委員会を設置し、検討する

質問 小・中学校統合問題は、子どもたちの育ちの環境整備であり、最優先課題として十分な議論を尽くし、住民理解を得なければなりません。教育委員会の基本計画(案)町民説明会の結果は。

答弁 8会場で、193人が参加し、意見・要望は、通学方法、校舎の建設場所、進入路の整備と安全確保、学童保育等、具体的内容が中心でした。また、小学校を一校または二校に統合すべきとの意見もありましたが、少数で議論になるものはありませんでした。

質問 意見・要望をどう反映させるのか。

答弁 住民の貴重な意見



▲学校統合計画町民説明会 (母畑小学校)

として反映すべきかは議論の必要があり、今後、住民や保護者、学校行政関係者で組織する統合準備委員会を設置し、協議、検討したいと考えております。

質問 今後の進め方は。

答弁 今年度から来年度にかけて設計をし、来年度後半には工事に着手したいと考えています。

統合までの約2年間に準備委員会で教育目標や校歌、通学方法、閉・開校式等を協議し決定しま

す。そして、閉校校舎の活用を、町の施策と地域の意向を踏まえ、時間をかけて決定する考えです。

質問 計画案は段階的統合であれば、小規模校を27年を待たずに統合できないか。

また、来年入学児が石川小へ入れないかという声も多かったが。

答弁 現在の条例と、教育委員会規則の学区があるうちはできません。

質問 統合小学校の場所はどこか。いつ決定か。

答弁 検討中です。現石川小を基本に、周辺地域を含めて新築校舎を建築することで検討中です。

着工が間に合わなくなるので、今年度中には決定したいと思っています。

質問 通学方法の路線バ

ス使用に、保護者の不安の声が多く聞かれたが。

答弁 路線バスはプロの運転で安全な点と、町の施策も勘案したものです。

質問 町の施策とは。

答弁 町内の活性化や運送関係を含んでいます。乗降前後の安全確保については、準備委員会で検証します。また統合後は、学校支援地域本部とし、地域の方々の組織により安全確保に協力していただきたいと思っています。

要望 義務教育なので町の責任で安全確保をするべきと思う。

Q 進入道路の拡幅計画は

A 2路線が測量済み、地権者と交渉中

質問 通学バス運行後も自家用車送迎が多くなると思われる、進入路の改良計画は。

答弁 字七鍬石(福交石川営業所わき)と、字本宮(商工会入口)の2カ所について、調査測量済みで地権者と交渉中です。なるべく早く工事が着工できるように進めていきます。

質問 字谷津(新町郵便局向かい)の石川中入り口も狭いが。

答弁 石川バイパスの問題もあり今後検討します。

要望 「準備委員会だより」等の発行で統合への進捗状況を逐一町民に周知して欲しい。

子どもを第一に、よりよい教育環境の整備をお願いしたい。

Q 人口・財政・産業の動向から町の将来像は

A 1万6千人を維持し、活力ある町を目指す

中村孝太郎議員



【質問】 石川町の人口は、昭和60年頃を境に生産年齢人口が減少に向かい、平成8年に年少人口と老年人口は逆転、平成10年以降、3427人も減少した。人口の減少は、石川町の財政や社会活動、地域経済にも影響を及ぼすことになる。石川町の将来人口をどのように考えているのか。

【答弁】 石川町の人口は、将来人口推計より人口減少が加速しています。人口が減るのを放置しておけないので、若い人が安心して生活できる環境整備を図る考えであります。

【質問】 町の財政力や自主性、安定性などを見るの

に、歳入・歳出に関する事、収支の均衡や後年度負担に関する事、財政のゆとりや状況を見る様々な指数がある。

石川町の様々な財政指標の推移や財政の推移から、今後の動向を伺う。

【答弁】 税収は、税制改正や景気動向にも左右されますが企業数や就労人口にも影響を受けるため減少傾向にあると考えられます。

基準財政需要額や基準財政収入額、財政力指数なども算定基礎となる人口や公債費算入額の減少、納税義務者や所得の減少など、避けられない状況です。

【質問】 石川町の農家も工業事業所も商店も減っている。農業人口や工業、商店の従業者数、収入や売上高の推移と今後の動向など、地域経済と産業構造の変化を伺う。

【答弁】 農業人口は就業者の高齢化が進み、減少傾向が続ぎ、生産額も平成21年には平成4年の41.4%減になっています。

また、工業、商店も同じく就業者、売上高も減少しています。

【質問】 石川町の将来人口の推計、町財政の今後の動向、地域経済や産業構造の動向から将来の石川町像をどのように描こうとしているのか。

【答弁】 人口の減少、税を中心とする地方財政収入の低下と、労働力不足に

よる地域経済活力の衰退。結果として、さらに、人口を減少させるといふスパイラル構造に陥る懸念があります。

1万6千人の人口維持を目標に、雇用確保の企業誘致、子育て支援や教育環境の整備、住環境整備を含むインフラ整備、十分な放射能対策により、人口減少に歯止めをかけ、

若い世代の定住を維持し、活力ある町づくりを実現したいと考えます。

Q 鈴木家を自由民権

ゆかりの史跡として活用を

A 史跡公園としたい

【質問】 平成20年9月議会、市街地活性化に自由民権の史跡である鈴木重謙宅を活用できないかを質問し、21年9月議会の質問に借地問題が解決すれば四脚門を復元するという答弁があった。借地問題の目途が付き、9月議会に補正予算が計上された。四脚門の建設計画と建設後の跡地の整備計画は。

【答弁】 四脚門については来年度以降、早い時期に復元する考えです。門の復元後の計画は、現段階では具体的なものはないが、自由民権ゆかりの史跡公園として、郷土教育や歴史教育に活用できるように整備を図りたいと思います。



▲若者が住める町づくりを（平成24年 みこしパレードより）

あれがどうなった？

一般質問のその後は

平成23年9月定例会より

土壌調査は安心安全の農作物生産の基本

● 「農地の土壌調査は」の質問に対し「さらに詳細な調査をする」との答弁であったがその後は。

● 東日本大震災・福島第一原発事故から一年半が過ぎましたが、風評被害による農作物価格等への影響が長期化し深刻になっていきます。これらの風評被害払拭のためにも昨年から土壌調査を続けております。土壌調査は、今後の営農の基礎となる



▲農地770点の土壌調査が行われた

● ものですから町内全域を対象に行っております。これまでの調査件数は、町、県、農業委員会、JAさらには、集落協定団体や営農改

善団体などの調査を加えますと、総数は約770点となります。耕作農地の調査結果は、高いところでも785ベクレル(畑)で大半が300ベクレル以下です。町としての今年の調査目標は、最低小字ごと2カ所としており、約600点を調査する予定です。今後は、これらの調査結果を生かした放射能低減の営農指導を県、JAと連携して行い、より安全な農作物の生産を行いたいと考えています。

● 県では県民の健康を守るため23年度から、「県民健康管理調査」ホールボディ検査、甲状腺検査、健康診査を実施していますが、ホールボディカウンタ検査については本町では今年8月1日～10月3日まで4歳～17歳(高校3年生は学校で実施予定)の方を対象に保健センターや所属する保育所・学校等の施設で検査を実施しています。

● この検査結果により、1年間に日常的に摂取した放射線量が推定されます。県内的には、23年6月

放射能健康調査のため

ホールボディカウンタの検査を

● 「放射能による健康被害調査のためのホールボディカウンタで検査を」の質問に対し「検討します」との答弁であったがその後は。

27日から24年6月30日まで5万4126人が検査をし、全員が健康に影響を及ぼす数値ではありませんでした。

その他、健康診査は10月15日から、甲状腺検査は25年度の予定になっております。



▲学校でのホールボディカウンタ検査(沢田小)

議会活動の報告

千五沢ダムの 渇水状況

千五沢ダムは、約2カ月間雨が降らず、過去最低水位を下回り、放流量の調整が行われました。農作物や飲料水への影響が心配されましたが、その後の降雨により、危機的な状況を脱しました。



▲千五沢ダム管理事務所から貯水量を確認

9月6日、総務産業建設常任委員会は、雨不足によるダムの渇水状況を確認するために、母畑の千五沢ダムと、米の放射能全袋検査が始まるため、検査場所のJA米保管倉庫を視察しました。また、県議長会主催の地方自治研究交流セミナーに4人の議員が参加しました。

米の放射能を 全袋検査

米の放射能全袋検査のため石川町に3台の検査機器が設置されました。そのうち、委員会ではJA谷津倉庫の検査所に伺い、検査の手順を説明していただきました。



▲安心と信頼の確保へ（米の全袋検査）

地方自治研究交流セミナー

8月27日、県町村議会議長会主催の「第1回地方自治研究交流セミナー」が開催され、石川管内5町村から20人の議員が受講し、石川町議会からは4人の議員が参加しました。福島大学の今井照教授から、「議会活性化と議会改革の取り組み」について講義を受けたあと、さらに、管内の議員と情報交換も行われました。



▲議会活性化と議会改革を学ぶ（八幡屋）

未来に向かって!!

― 高校生の声 ―

学法石川高校

3年 鈴木克明

町に若い力を



鈴木克明さん

現在、私は学法石川高等学校で生徒会副会長として、生徒がより良い学校生活が送れるよう活動しています。

学石は福島県で一番、東北では二番目に古い私立の高校です。特に今年は、創立120周年という節目の年でもあり、毎日忙しい日々を送っています。

私が、生徒会役員になつてから学んだことがあります。それは、チームの大切さについてです。生徒会役員は学校行事の

企画・運営を行います。チームが生徒会の大きな基盤になると考えています。



▲120周年記念「魚水祭」オープニングテープカット（左端が鈴木さん）

ます。私は将来、理学療法士になるという夢があります。理学療法士も医師や看護師、患者などと協力してリハビリ指導に挑む仕事です。これにもチームが重要になります。チームで協力して取り組んでいくということは、何か物事に取り組み場合には、とても大切なことだと思います。

私は、いわき市の出身ですが、石川町に住んで驚いたことがあります。それは、地区ごとの団結力です。石川には、毎年9月に地区ごとに御神輿を担ぎ、町を練り歩く祭りがあります。祭りが近づいてくると地区ごとに踊りを練習したり、お揃いの法被を注文したりして皆が心待ちにしています。

いわきでも祭りがありますが、ここまで大規模なものはありませんでした。石川の団結力、チーム力は本当に素晴らしいと思います。しかし、一つだけ気掛かりなことがあります。それは、年々若い人が減っていることです。将来は石川を出て、都会で暮らしたいと考えている人がいます。日本は今、高齢化社会です。石川町も例外ではありません。原子力発電所事故の風評被害で、さらに人が減っていくかもしれません。若い人が減り続けたら、石川の素晴

らしい祭りも団結力も廃れてしまいます。これから先の課題はたくさんあります。その課題を克服していくためにも、若い力を呼び戻し、町が活性化していくことを望んでいます。



▲義塾中の生徒によるダンス

**議会を傍聴
しましょう**

議会は、本会議委員会とも傍聴できます。

12月定例会「一般質問」は12月10日(月)の予定です。

編集後記

連日の猛暑と水不足が続き、農作物への影響が心配された今年の夏。「暑さ寒さも彼岸まで」とはよく言ったものです。

一時は石川の水がめである千五沢ダムも底をつき、農業用水は給水停止が続き、いまだ風評被害に喘ぐ農家にとつて影響は大なるものでした。

そんな中、9月19日からは、石川町24年産米の放射能全袋検査が始まりました。いろいろトラブルも予想されますが、一日も早く無事に終了することを願っています。

今年も、価格も高く設定され、今回の放射能全袋検査が、福島の米復活の「恵みの雨」になることを祈るばかりです。

草野伝明